

平成 21 年度

当初予算案の大綱

宇都宮市

目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1
◇ 予算の規模	2
◇ 予算のポイント	3～5
◇ 一般会計予算の概要	6～11
◇ 特別会計予算の概要	12
◇ 企業会計予算の概要	13
◇ 主要事業一覧	15～36

【参考資料】

・ 会計別一覧	37
・ 一般会計（歳入）	38
・ 一般会計（歳出：性質別）	39
・ 一般会計（歳出：目的別）	40
・ 普通会計（歳入・歳出）	41
・ 予算規模の推移，歳入歳出構成比	42～43
・ 市債の状況，基金の状況	44
・ 財政指標の推移	45～46

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、平成 20 年秋からの世界的な金融危機により景気が急速に悪化しており、平成 21 年度においても引き続き景気の後退が見込まれることから、本市経済への影響も懸念されるところであります。

このような厳しい経済環境を受け、本市の財政状況も、市内の企業収益の悪化などから自主財源の根幹である市税収入の 50 億円を超える大幅な減収に加え、医療や福祉などの社会保障関係経費の増加などにより、極めて厳しい状況になるものと見込んでおります。

このような中にありましても、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民サービス水準の維持向上を図りながら、本市が 50 年先、100 年先であっても持続的に発展していくためには、これまでの行財政改革で培った力を発揮して、明日の市民の幸せを見据え、今やっておかなければならない施策・事業に着実に取り組んでいく必要があります。

このようなことから、平成 21 年度当初予算の編成にあたりましては、まずは、喫緊の課題である経済対策に大胆かつ効果的に取り組むこととし、市税の減収を財政調整基金などの活用や臨時財政対策債の発行などで補い必要な財源を確保しながら、中小企業の金融対策や雇用対策、さらには地域経済の活性化に寄与するよう公共事業を意欲的に予算計上いたしました。

また、事務事業の見直しや民間活力の活用などの行政改革を推進しながら、「第 5 次総合計画」に掲げた「みんなが幸せに暮らせるまち」、「みんなに選ばれるまち」、「持続的に発展できるまち」の実現に向けて、妊産婦医療費や不妊治療費への助成拡大などの「子育て支援の充実」、救急医療体制の確保や学校施設の耐震化などの「安全で安心な生活環境の創出」、さらには市街地再開発や J R 雀宮駅周辺地区の整備などの「魅力ある拠点の創造」など直面する課題に積極的に取り組む予算といたしました。

予算の規模

平成 21 年度当初予算の規模は、**一般会計 1,697 億円余**、**特別会計 957 億円余**、**企業会計 406 億円余**、総額では、**3,060 億円余**を計上しました。

会計名	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	
一般会計	169,750,000 千円	165,900,000 千円	3,850,000 千円	2.3%
特別会計 (19 会計)	95,731,470 千円	104,056,785 千円	△8,325,315 千円	△8.0%
企業会計 (3 会計)	40,601,046 千円	39,032,927 千円	1,568,119 千円	4.0%
合計	306,082,516 千円	308,989,712 千円	△2,907,196 千円	△0.9%

◆ 一般会計は 2.3%の増

一般会計は、喫緊の課題である金融対策や雇用対策に取り組むとともに、小中学校整備事業、市街地再開発事業、JR 雀宮駅周辺地区整備事業などの公共事業を積極的に計上したことなどにより、前年度当初予算に対し 38 億円余、2.3%増の 1,697 億円余を計上し、4 年続けて前年度を上回る規模となりました。

◆ 特別会計は 8.0%の減

特別会計は、競輪特別会計において競輪場再整備事業がおおむね完了することなどから大幅な減額となり、特別会計全体では、前年度当初予算に対し 83 億円余、8.0%減の 957 億円余を計上しました。

◆ 企業会計は 4.0%の増

企業会計は、下水道事業会計において、合流式下水道の緊急改善事業が本格化することなどから、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の 3 つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し 15 億円余、4.0%増の 406 億円余を計上しました。

平成21年度当初予算のポイント

市内経済や市民生活を守るための取り組み

<金融対策>

- ・ 中小企業融資制度の拡充

⇒ 融資枠 163 億円 (対前年度 38 億円増)

「緊急景気対策特別資金」

融資限度額：3,000 万円以内，融資期間：7 年以内，融資利率：1.6% など

「まちづくり貢献企業支援資金」の創設

融資限度額：2,000 万円以内，融資期間：10 年以内，融資利率：1.5%

- ・ 信用保証料助成

⇒ 融資額 1,000 万円以内の信用保証料を全額助成

<雇用対策>

- ・ 雇用助成制度

⇒ 常用雇用助成金

常用雇用した事業主に対し助成金を支給

⇒ 試行雇用助成金

正式採用前の雇用を行う事業主に対し助成金を支給

- ・ 職業訓練

⇒ 夜間の職業訓練の実施

非正規労働者等の技術取得を支援するため夜間職業訓練を実施

<地域経済活性化対策>

- ・ 中心市街地の活性化

⇒ 中心商業地出店等促進事業補助金の拡充

⇒ オリオン及びバンバ市民広場使用料の引き下げ

⇒ 市営自転車駐車場の無料時間を拡大 (2 時間→4 時間)

- ・ 公共事業の確保

⇒ 一般会計 256 億円余 (対前年度 33 億円増)

⇒ 企業会計 102 億円余 (対前年度 18 億円増) など

みんなが幸せに暮らせるまちを目指した取り組み

＜子育て支援の充実、高齢者や障がい者の生活の質の向上、安全で安心な生活環境の創出 など＞

- ・ 救急医療体制の確保 139,967 千円
⇒ 輪番制病院と救急告示医療機関の連携強化等
- ・ 妊産婦医療費助成の拡充 148,463 千円
⇒ 助成対象期間の1か月延長
- ・ 妊婦健康診査の拡充 336,643 千円
⇒ 助成回数 12回→14回
- ・ 不妊治療費助成の充実 75,298 千円
⇒ 助成対象 人工授精を追加
- ・ 子育て情報の総合的な提供 2,733 千円
⇒ メールマガジンの配信等
- ・ 高齢者外出支援事業の実施 57,677 千円
⇒ 70歳以上へのバスカード等の購入費助成
- ・ 障がい者日中一時支援事業の充実 125,549 千円
⇒ 知的障がい児の対象を中学生へ拡大
- ・ 建築物の安全対策の推進 15,900 千円
⇒ 耐震化、アスベスト除去の助成等

みんなに選ばれるまちを目指した取り組み

＜魅力ある拠点の創造、都市の個性づくりと発信 など＞

- ・ 市街地再開発事業の推進 2,021,594 千円
⇒ 馬場通り西地区、宇都宮駅西口第四B地区など
- ・ J R 宇都宮駅東口地区の整備 517,767 千円
- ・ J R 雀宮駅周辺地区の整備 2,325,140 千円
- ・ 岡本駅西土地区画整理事業の推進 1,147,730 千円
- ・ 中里原土地区画整理事業の推進 196,368 千円
- ・ 宇都宮ブランドの確立 89,665 千円
⇒ 宇都宮の魅力に関する情報発信等

持続的に発展できるまちを目指した取り組み

〈次代を築く人材の育成，産業力の強化，地域が主体となったまちづくり など〉

・小中学校整備事業	4,348,028 千円
⇒ 学校施設の耐震化など	
・第3図書館の建設	1,145,119 千円
・宮っ子ステーション事業の推進	402,559 千円
・小中一貫教育の推進	1,932 千円
・外国語学習の充実	91,391 千円
⇒ 外国語指導助手による授業の拡充（小学校）	
・次世代モビリティ産業集積の促進	11,400 千円
・農産物ブランド化の推進	22,065 千円
・地域コミュニティセンターの整備（緑が丘，宝木地区）	387,343 千円
・「もったいないうつのみや」の推進	10,381 千円
⇒ 市民活動組織への支援など	

効率的・効果的な行政経営への取り組み

〈自主財源の確保，事務事業の効率化 など〉

- ◆ 税収等確保対策の強化
 - ・コンビニエンス・ストアにおける納付機会の拡大
 - ⇒ 税目追加（個人市民税，固定資産税，都市計画税，国民健康保険税）
 - ・法人市民税の電子申告の導入
 - ・滞納者への電話催告の強化
 - ⇒ 電話催告の民間委託
- ◆ 指定管理者制度の導入
 - ・飛山城史跡公園に指定管理者制度を導入
 - ・市営駐車場の管理（指定管理者）に「利用料金制度」を導入
- ◆ 民間委託の推進
 - ・学校給食調理業務（小中学校 63校→70校）
 - ・川田，下河原水再生センター維持管理業務（包括的委託）
- ◆ 新たな行政改革大綱の策定

一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源 ～ 1.8%の減 ～

- ◇ **市税**は、前年度当初予算に対し 57 億円余減の 921 億円余を見込みました。主要税目では、法人市民税は、景気の悪化により企業収益の落ち込みが大きいことから 38 億円余の減、また、固定資産税は、家屋の評価替えなどにより 7 億円余の減を見込みました。
- ◇ **使用料及び手数料**は、ごみ搬入見込量の減少などに伴い、3 億円余減の 49 億円余を見込みました。
- ◇ **繰入金**は、財政調整基金のほか、減債基金からの繰入金など、29 億円余増の 82 億円余を見込みました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業融資制度の拡充による中小企業事業資金貸付金元金収入など、7 億円余増の 120 億円余を見込みました。

* 自主財源全体では、前年度当初予算に対し 21 億円余、1.8%減の 1,209 億円余を計上し、歳入全体に占める割合は 71.3%となりました。

(2) 依存財源 ～ 14.1%の増 ～

- ◇ **地方消費税交付金**は、景気の悪化により、1 億円余減の 48 億円余を見込みました。
- ◇ **地方交付税**は、市町合併の特例による 22 億円余の普通交付税と 2,000 万円の特別交付税を見込みました。
- ◇ **国庫支出金**は、学校施設の耐震化事業や馬場通り西地区の市街地再開発事業の実施などに伴い、19 億円余増の 197 億円余を見込みました。
- ◇ **市債**は、財源不足に対応するため臨時財政対策債の活用を図り、49 億円余増の 111 億円余を見込みました。

* 依存財源全体では、前年度当初予算に対し 60 億円余、14.1%増の 488 億円余を計上し、歳入全体に占める割合は 28.7%となりました。

性質別歳入

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 市税	92,114,700	54.3	97,833,800	59.0	△5,719,100	△5.8
(1) うち市民税	43,419,937	25.6	48,030,727	29.0	△4,610,790	△9.6
① 個人市民税	31,157,028	18.4	31,934,169	19.3	△777,141	△2.4
② 法人市民税	12,262,909	7.2	16,096,558	9.7	△3,833,649	△23.8
(2) うち固定資産税	36,344,069	21.4	37,063,745	22.3	△719,676	△1.9
2 使用料及び手数料	4,965,361	2.9	5,317,613	3.2	△352,252	△6.6
3 繰入金	8,268,451	4.9	5,359,665	3.2	2,908,786	54.3
4 諸収入	12,099,558	7.1	11,323,560	6.8	775,998	6.9
5 その他の自主財源	3,500,512	2.1	3,287,024	2.0	213,488	6.5
(自主財源 小計)	120,948,582	71.3	123,121,662	74.2	△2,173,080	△1.8
6 地方譲与税	1,571,000	0.9	1,682,000	1.0	△111,000	△6.6
7 地方消費税交付金	4,880,000	2.9	5,053,000	3.0	△173,000	△3.4
8 地方特例交付金	1,010,000	0.6	927,000	0.6	83,000	9.0
9 地方交付税	2,280,000	1.3	2,159,000	1.3	121,000	5.6
10 国庫支出金	19,733,660	11.6	17,745,614	10.7	1,988,046	11.2
11 県支出金	6,758,858	4.0	6,715,324	4.1	43,534	0.6
12 市債	11,163,900	6.6	6,199,400	3.7	4,964,500	80.1
13 その他の依存財源	1,404,000	0.8	2,297,000	1.4	△893,000	△38.9
(依存財源 小計)	48,801,418	28.7	42,778,338	25.8	6,023,080	14.1
合 計	169,750,000	100	165,900,000	100	3,850,000	2.3

*1 その他の自主財源は、分担金及び負担金、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

*2 その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

2 性質別歳出

(1) 消費的経費 ～ 0.4%の増 ～

- ◇ **義務的経費**は、職員数の減少などによる人件費の5億円余の減や、市債の償還がピークを過ぎたことによる公債費の1億円余の減の一方、私立保育園や生活保護世帯の増加などによる扶助費の12億円余の増により、800億円余を計上しました。
- ◇ **その他の消費的経費**は、事務事業の見直しの徹底などによる物件費の7億円余の減、後期高齢者医療広域連合費の補助費等の1億円余の増や、中小企業融資制度の融資枠の拡大などによる貸付金の7億円の増などにより、640億円余を計上しました。

* 消費的経費全体では、前年度当初予算に対し5億円余増の1,440億円余を計上しました。

○主要内容

()内は前年度比較増減

ア 義務的経費

・人件費	⇒ 職員給与費	29,629,524千円	(△498,299千円)
・扶助費	⇒ 私立保育園運営費	5,392,020千円	(590,683千円)
	生活保護費	10,050,212千円	(179,169千円)
・公債費	⇒ 市債償還金(利子)	2,306,067千円	(△154,627千円)

イ その他の消費的経費

・物件費	⇒ 都市計画調査費	20,754千円	(△89,378千円)
	ごみ処理施設費	2,045,984千円	(△49,159千円)
・補助費等	⇒ 後期高齢者医療広域連合費	2,872,201千円	(354,673千円)
・貸付金	⇒ 金融対策費	9,140,404千円	(1,002,848千円)
・繰出金	⇒ 老人保健特別会計へ繰出金	5,542千円	(△307,611千円)

(2) 投資的経費 ～ 15.0%の増 ～

- ◇ **投資的経費**は、道路新設改良事業、JR雀宮駅周辺地区整備事業、学校施設の耐震化などの小中学校整備事業、第3図書館建設事業などを積極的に計上した結果、前年度当初予算に対し33億円余増の256億円余を計上しました。

○主要内容

()内は前年度比較増減

・道路新設改良事業	3,632,554千円	(203,753千円)
・プラスチック製容器包装資源化施設建設事業	1,318,658千円	(917,061千円)
・市街地再開発事業	2,021,594千円	(1,070,061千円)
・JR雀宮駅周辺地区整備事業	2,325,140千円	(1,010,685千円)
・小中学校整備事業	4,348,028千円	(1,577,057千円)
・第3図書館建設事業	1,145,119千円	(862,414千円)

性質別歳出

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
(1) 消費的経費	144,088,414	84.9	143,578,057	86.6	510,357	0.4
ア 義務的経費	80,032,546	47.1	79,448,933	48.0	583,613	0.7
①人件費	33,931,633	20.0	34,460,162	20.8	△528,529	△1.5
②扶助費	29,105,384	17.1	27,812,228	16.8	1,293,156	4.6
③公債費	16,995,529	10.0	17,176,543	10.4	△181,014	△1.1
イ その他の消費的経費	64,055,868	37.8	64,129,124	38.6	△73,256	△0.1
①物件費	22,925,679	13.5	23,713,730	14.3	△788,051	△3.3
②補助費等	15,004,542	8.8	14,847,084	8.9	157,458	1.1
③積立金	559,133	0.3	568,163	0.3	△9,030	△1.6
④貸付金	10,478,061	6.2	9,752,371	5.9	725,690	7.4
⑤繰出金	11,169,601	6.6	11,583,224	7.0	△413,623	△3.6
⑥その他	3,918,852	2.4	3,664,552	2.2	254,300	6.9
(2) 投資的経費	25,661,586	15.1	22,321,943	13.4	3,339,643	15.0
ア 普通建設事業	25,105,268	14.8	21,785,066	13.1	3,320,202	15.2
イ 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
ウ 国直轄事業負担金	216,237	0.1	216,237	0.1	0	0.0
エ 県営事業負担金	340,077	0.2	320,636	0.2	19,441	6.1
合 計	169,750,000	100	165,900,000	100	3,850,000	2.3

* その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

(参考) 地方財政計画における投資的経費

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度	
	金額(億円)	伸び率 (%)	金額(億円)	伸び率 (%)
投資的経費	140,617	△5.1	148,151	△2.7
①補助・直轄事業	59,809	△7.8	64,844	△2.4
②地方単独事業	80,808	△3.0	83,307	△3.0

3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、税源移譲に伴う市・県民税の特例還付の終了などにより、11 億円余減の 187 億円余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、私立保育園や生活保護世帯の増加などにより、13 億円余増の 478 億円余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、新斎場の業務開始やプラスチック製容器包装資源化施設の整備などに伴い、7 億円余増の 155 億円余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業貸付金の融資枠の拡大などにより、9 億円余増の 103 億円余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、市街地再開発事業や J R 雀宮駅周辺地区整備事業などに取り組み、前年度と同程度の 306 億円余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、学校施設の耐震化事業や小学校の普通教室等への空調設備整備事業ほか第 3 図書館本体工事の着手などにより、20 億円余増の 196 億円余を計上しました。
- ◇ **公債費**は、過去に発行した市債の償還がピークを過ぎたことにより、2 億円余減の 169 億円余を計上しました。

目的別歳出

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 議会費	936,978	0.6	987,478	0.6	△50,500	△5.1
2 総務費	18,797,184	11.1	19,982,610	12.1	△1,185,426	△5.9
3 民生費	47,888,609	28.2	46,521,510	28.0	1,367,099	2.9
4 衛生費	15,530,666	9.2	14,736,108	8.9	794,558	5.4
5 労働費	228,907	0.1	201,620	0.1	27,287	13.5
6 農林水産業費	2,819,576	1.7	2,862,531	1.7	△42,955	△1.5
7 商工費	10,377,021	6.1	9,474,905	5.7	902,116	9.5
8 土木費	30,604,795	18.0	30,685,645	18.5	△80,850	△0.3
9 消防費	5,158,577	3.0	5,187,712	3.1	△29,135	△0.6
10 教育費	19,648,608	11.6	17,571,221	10.6	2,077,387	11.8
11 公債費	16,998,905	10.0	17,217,198	10.4	△218,293	△1.3
12 その他	760,174	0.4	471,462	0.3	288,712	61.2
計	169,750,000	100	165,900,000	100	3,850,000	2.3

* その他は、災害復旧費、諸支出金、予備費の合計額

4 市債残高の推移 ～ 発行額は111億円、残高は35億円の減少 ～

一般会計の平成21年度末の市債残高は、財源不足に対応するための臨時財政対策債や建設事業のための市債を111億円余発行する中であっても、前年度に対し35億円余、2.9%減の1,177億円余となる見込です。

一般会計の市債残高等の推移

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
発行額	7,362	6,508	5,398	7,296	11,164
元金償還金	△12,585	△13,507	△14,012	△14,711	△14,685
年度末残高	130,366	137,345	128,731	121,316	117,795
前年比(%)	△3.9	△4.8	△6.3	△5.8	△2.9

* 平成17・18・19年度は決算額，平成20年度は決算見込額

* 平成18年度の年度末残高は旧上河内町及び旧河内町の年度末残高（13,270百万円）を加算した額

* 平成18年度の前年比(△4.8)は旧宇都宮市の年度末残高（124,075百万円）に対する増減率

5 基金残高の推移 ～ 財源調整のための基金を80億円活用，残高は210億円 ～

平成21年度当初予算においては、市税の大幅な減収が見込まれる中、基金の積極的な活用を図り、財政調整基金を35億円、減債基金を45億円余、合計で80億円余を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の平成21年度末残高は210億円余となります。

財源調整のための3基金取崩額の推移（当初予算）

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基金取崩額	△3,550	△3,476	△4,007	△4,556	△8,047
財政調整基金	△2,500	△2,110	△2,900	△2,900	△3,500
減債基金	△1,050	△1,052	△1,107	△1,656	△4,547
公共施設等整備基金	0	△314	0	0	0

* 平成18年度は、旧1市2町の当初予算の合計額

財源調整のための3基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基金年度末残高	19,532	25,704	31,135	28,926	21,093
財政調整基金	10,473	12,402	12,565	9,421	6,032
減債基金	6,979	8,865	12,115	13,021	8,545
公共施設等整備基金	2,080	4,437	6,455	6,484	6,516

* 平成17・18・19年度は決算額，平成20年度は決算見込額

* 基金残高の目標 財政調整基金 10,000百万円程度
減債基金 7,000百万円程度

特別会計予算の概要

- ◇ **介護保険特別会計**は、地域密着型介護サービスの見込量の減少に伴い、10億円余減の204億円余を計上しました。
- ◇ **老人保健特別会計**は、後期高齢者医療制度への移行に伴い、31億円余減の5,000万円余を計上しました。
- ◇ **競輪特別会計**は、競輪場再整備事業の事業量の減少に伴い、23億円余減の178億円余を計上しました。
- ◇ **宇都宮駅東口土地区画整理事業特別会計**は、事業が概ね完了したことから5億円余減の3,000万円余、**岡本駅西土地区画整理事業特別会計**は、1億円余増の11億円余を計上しました。

* 特別会計全体では、前年度当初予算に対し83億円余、8.0%減の957億円余を計上しました。

会 計 名	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)	伸び率 (%)
1 国民健康保険	45,173,570	45,847,732	△674,162	△1.5
2 介護保険	20,402,811	21,460,372	△1,057,561	△4.9
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	143,262	146,069	△2,807	△1.9
4 老人保健	58,767	3,170,392	△3,111,625	△98.1
5 後期高齢者医療	3,812,876	3,808,252	4,624	0.1
6 農業集落排水事業	660,464	668,875	△8,411	△1.3
7 競 輪	17,853,220	20,234,422	△2,381,202	△11.8
8 駐 車 場	294,149	249,466	44,683	17.9
9 都市開発資金事業	247,072	243,555	3,517	1.4
10 鶴 田 第 1 土地区画整理事業	379,598	485,452	△105,854	△21.8
11 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,868,190	1,911,089	△42,899	△2.2
12 城 東 土地区画整理事業	490,208	419,840	70,368	16.8
13 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,698,785	1,833,129	△134,344	△7.3
14 宇大東南部第2土地区画整理事業	283,734	459,243	△175,509	△38.2
15 宇 都 宮 駅 東 口 土地区画整理事業	32,414	583,784	△551,370	△94.4
16 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	1,147,730	1,013,970	133,760	13.2
17 中 里 原 土地区画整理事業	196,368	227,222	△30,854	△13.6
18 育 英 事 業	301,160	299,648	1,512	0.5
19 土地取得事業	687,092	994,273	△307,181	△30.9
合 計	95,731,470	104,056,785	△8,325,315	△8.0

企業会計予算の概要

- ◇ **水道事業会計**は、老朽化した松田新田浄水場の施設更新や白沢浄水場への太陽光発電設備の設置などに取り組むことに伴い、1億円余増の172億円余を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、合流式下水道の緊急改善事業の本格化に伴い、13億円余増の225億円余を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、冷蔵施設更新工事の実施に伴い、6,000万円余増の8億円余を計上しました。

* 企業会計全体では、前年度当初予算に対し15億円余、4.0%増の406億円余を計上しました。

会 計 名	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
1 水道事業会計	17,240,883	17,103,786	137,097	0.8
収益的支出	9,590,732	9,831,176	△240,444	△2.4
資本的支出	7,650,151	7,272,610	377,541	5.2
2 下水道事業会計	22,552,263	21,185,695	1,366,568	6.5
収益的支出	11,722,643	11,649,531	73,112	0.6
資本的支出	10,829,620	9,536,164	1,293,456	13.6
3 中央卸売市場事業会計	807,900	743,446	64,454	8.7
収益的支出	662,106	661,183	923	0.1
資本的支出	145,794	82,263	63,531	77.2
合 計	40,601,046	39,032,927	1,568,119	4.0